

2019 年度 資格スクール大栄

第 152 回日商簿記検定試験 模範解答

2 級

商 業 簿 記

第 1 問 (20 点)

		仕 訳			
		借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1		現 金	989,620	売買目的有価証券	988,000
				有価証券売却益	1,000
				有価証券利息	620
2		備 品	1,440,000	営業外支払手形	1,500,000
		支 払 利 息	60,000		
3		商 品 保 証 引 当 金	36,000	商品保証引当金戻入	36,000
		商品保証引当金繰入	185,000	商 品 保 証 引 当 金	185,000
4		為 替 差 損 益	80,000	買 掛 金	80,000
5	(1)	当 座 預 金	100,000,000	資 本 金	50,000,000
				資 本 準 備 金	50,000,000
	(2)	創 立 費	300,000	現 金	300,000

1 から 4 仕訳 1 組につき 4 点

5 の (1) と (2) 仕訳 1 組につき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第 2 問 (20 点)

問 1

銀 行 勘 定 調 整 表			
(3 月 31 日現在)			(単位 : 円)
当座預金帳簿残高			(3,070,000)
(加算)	[(1)]	(200,000)	
	[(1)]	(150,000)	(350,000)
(減算)	[(2)]	(500,000)	
	[(3)]	(14,000)	
	[(4)]	(120,000)	(634,000)
当座預金銀行残高			(2,786,000)

問 2

[資料Ⅰ] に関する仕訳

番号	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(2)	不 渡 手 形	500,000	当 座 預 金	500,000
(3)	通 信 費	14,000	当 座 預 金	14,000
(4)	現 金	120,000	当 座 預 金	120,000

[資料Ⅱ] に関する仕訳

番号	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	現 金	95,000	為 替 差 損 益	95,000
(2)	仮 払 金	100,000	現 金	100,000
(4)	現 金 仮 払 法 人 税 等	8,000 2,000	受 取 配 当 金	10,000

問 1 1 つにつき 2 点 計 8 点

問 2 仕訳 1 つにつき 2 点 計 12 点 合計 20 点

(配点は、当学院の予想です)

第3問 (20 点)

貸 借 対 照 表		
株式会社鹿児島商会	20X9 年 3 月 31 日	(単位 : 円)
資 産 の 部		
I 流 動 資 産		
現金 及 び 預 金		(7,788,000)
売 掛 金	(9,220,000)	
貸 倒 引 当 金	(92,200)	(9,127,800)
(商 品)		(8,500,000)
未 収 入 金		(1,540,000)
流 動 資 産 合 計		(26,955,800)
II 固 定 資 産		
建 物	15,000,000	
減 価 償 却 累 計 額	(5,500,000)	(9,500,000)
備 品	7,200,000	
減 価 償 却 累 計 額	(1,200,000)	(6,000,000)
(投 資 有 価 証 券)		(7,700,000)
長 期 貸 付 金	3,000,000	
貸 倒 引 当 金	(450,000)	(2,550,000)
固 定 資 産 合 計		(25,750,000)
資 産 合 計		(52,705,800)
負 債 の 部		
I 流 動 負 債		
買 掛 金		9,556,000
未 払 法 人 税 等		(1,334,000)
未 払 消 費 税		(1,216,000)
流 動 負 債 合 計		(12,106,000)
II 固 定 負 債		
(繰 延 税 金 負 債)		(12,500)
固 定 負 債 合 計		(12,500)
負 債 合 計		(12,118,500)
純 資 産 の 部		
I 株 主 資 本		
資 本 金		30,000,000
繰 越 利 益 剰 余 金		(9,987,300)
株 主 資 本 合 計		(39,987,300)
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		(600,000)
評価・換算差額等合計		(600,000)
純 資 産 合 計		(40,587,300)
負 債 純 資 産 合 計		(52,705,800)

1 つにつき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

工 業 簿 記

第 4 問 (20 点)

問 1

月次予算部門別配賦表

(単位：円)

費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門		
		組 立 部 門	切 削 部 門	修 繕 部 門	工場事務部門	材料倉庫部門
部 門 費	4,320,000	1,310,000	1,220,000	450,000	440,000	900,000
修繕部門費	450,000	270,000	180,000			
工場事務部門費	440,000	220,000	220,000			
材料倉庫部門費	900,000	600,000	300,000			
製 造 部 門 費	4,320,000	2,400,000	1,920,000			

問 2

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
製造間接費配賦差異	107,500	組 立 部 門 費	78,000
		切 削 部 門 費	29,500

問 1 1 つにつき 4 点 計 16 点問 2 仕訳 1 組につき 4 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第 5 問 (20 点)

問 1 2,400,000 円問 2 2,640,000 円

問 3

(1) 価 格 差 異	<input type="text"/> 92,600	円 (<input type="text"/> 有利 <input type="text"/> ・ <input type="text"/> 不利)
数 量 差 異	<input type="text"/> 52,000	円 (<input type="text"/> 有利 <input type="text"/> ・ <input type="text"/> 不利)
(2) 予 算 差 異	<input type="text"/> 14,000	円 (<input type="text"/> 有利 <input type="text"/> ・ <input type="text"/> 不利)
能 率 差 異	<input type="text"/> 30,000	円 (<input type="text"/> 有利 <input type="text"/> ・ <input type="text"/> 不利)
操 業 度 差 異	<input type="text"/> 22,000	円 (<input type="text"/> 有利 <input type="text"/> ・ <input type="text"/> 不利)

 1 つにつき 3 点 計 18 点 1 つにつき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

【2 級解説】

第 1 問

1. 払出原価： $\text{¥}1,000,000 \times \frac{\text{¥}98.80}{\text{¥}100} = \text{¥}988,000$

売却価額： $\text{¥}1,000,000 \times \frac{\text{¥}98.90}{\text{¥}100} = \text{¥}989,000$

売却損益： $\text{¥}989,000 - \text{¥}988,000 = \text{¥}1,000$ （売却益）

端数利息(10/1～12/1)： $\text{¥}1,000,000 \times 0.365\% \times \frac{62\text{日}}{365\text{日}} = \text{¥}620$
2. 固定資産を割賦購入した場合、現金購入価額を固定資産の取得原価とします。

現金購入価額と支払総額の差額は利息として処理（本問は、指定勘定科目に従って支払利息勘定で処理）します。

支払利息： $\text{¥}150,000 \times 10\text{枚} - \text{¥}1,440,000 = \text{¥}60,000$
3. 洗替法による引当金の設定は、引当金の残高を全て取崩し(戻し入れ)て、新たに引当金を設定する方法です。

商品保証引当金戻入額： $\text{¥}36,000$ （引当金残高）

商品保証引当金繰入額： $\text{¥}18,500,000 \times 1\% = \text{¥}185,000$
4. 為替予約を付した時は、予約相場と取引発生日の直物相場の差額を為替差損益として処理します。

為替差損益： $(\text{¥}110 - \text{¥}108) \times 40,000\text{ドル} = \text{¥}80,000$ （為替差損）
5. (1) 会社法に定める資本金組入額の最低限度額は、払込金額の二分の一です。なお、資本金に組み入れなかった金額は、資本準備金として処理します。

払込金額： $\text{¥}40,000 \times 2,500\text{株} = \text{¥}100,000,000$

資本金組入額： $\text{¥}100,000,000 \div 2 = \text{¥}50,000,000$

(2) 会社設立に要した諸費用は、創立費勘定で処理します。

第 2 問

問 1・問 2 [資料 I]

銀行勘定調整表には「企業残高基準法」「銀行残高基準法」「両者区分調整法(並列法)」の 3 つ様式がありますが、「両者区分調整法(並列法)」は企業側と銀行側の加算・減算項目がわかりやすいので、これを元に作成します。

銀 行 勘 定 調 整 表				(単位：円)
当座預金帳簿残高	3,070,000	当座預金銀行残高		2,786,000
加 算：	—	加 算：		—
減 算：((2)) 500,000		減 算：((1))		200,000
((3)) 14,000		((1))		150,000
((4)) 120,000	634,000			
	<u>2,436,000</u>			<u>2,436,000</u>

帳簿残高¥3,070,000 を銀行残高¥2,786,000 に修正するためには、以下のように不一致金額を加減算します。

$$\text{¥}3,070,000 - \text{¥}500,000 - \text{¥}14,000 - \text{¥}120,000 + \text{¥}200,000 + \text{¥}150,000 = \text{¥}2,786,000$$

(1) 未取付小切手

小切手を振り出して相手方に渡しているが、相手方が銀行に取立呈示をしていないものをいいます。企業側では小切手振出しの際に当座預金の減少として処理済みですが、銀行側では当座預金はまだ減少していないため不一致となっています。企業側での処理は完了しているため修正不要です。

(2) 不 渡 手 形

取立依頼時に企業側では当座預金の増加として処理しているが、不渡りとなり入金されていないため生ずる不一致です。企業側での処理が行われていないため仕訳が必要です。

(不 渡 手 形) 500,000 (当 座 預 金) 500,000

(3) 未 達 事 項

当座預金からの自動引落しがあった場合に、その連絡が銀行から未達のために生ずる不一致です。企業側での処理が行われていないため仕訳が必要です。

(通 信 費) 14,000 (当 座 預 金) 14,000

(4) 誤 記 入

企業側では当座預金の入金処理をしていたにも関わらず、その入金がなされていないために生ずる不一致です。企業側での処理が行われていないため仕訳が必要です。他人振出小切手は、通貨代用証券に該当するため現金勘定で処理します。

(現 金) 120,000 (当 座 預 金) 120,000

問 2 [資料Ⅱ]

(1) 外国通貨

期末に外国通貨を保有している場合は、決算日の為替相場に評価します。

為替差損益：@ ¥110 × 9,500 ドル※－¥950,000＝¥95,000（為替差益）

※ 100 ドル × 50 枚 + 50 ドル × 90 枚 = 9,500 ドル

(2) 旅費の概算払額は、仮払金勘定で処理します。

(3) 配当金の受取額は源泉所得税控除前の金額で計上し、源泉徴収された所得税は仮払法人税等に計上します。

源泉所得税控除前の受取配当金：¥8,000 ÷ (100%－20%)＝¥10,000

源泉所得税額：¥10,000 × 20%＝¥2,000

第 3 問

[資料 2] 決算にあたっての修正事項

1. 火災未決算について

(未 収 入 金)	1,540,000	(火 災 未 決 算)	3,600,000
(火 災 損 失)	2,060,000		

2. 売掛金の回収について

(現 金 預 金)	740,000	(売 掛 金)	740,000
-------------	---------	-----------	---------

[資料 3] 決算整理事項等

1. 期末商品の評価について

(仕 入)	8,400,000	(繰 越 商 品)	8,400,000
(繰 越 商 品)	8,900,000	(仕 入)	8,900,000
(商 品 評 価 損)	170,000	(繰 越 商 品)	400,000
(棚 卸 減 耗 損)	230,000		
(仕 入)	400,000	(商 品 評 価 損)	170,000
		(棚 卸 減 耗 損)	230,000

売上原価の算定仕訳は「仕入」勘定や「売上原価」勘定を使用する方法がありますが、いずれの方法でも損益計算書上の売上原価の表示は同じです。なお、商品評価損と棚卸減耗損を売上原価の内訳科目とするため、「仕入」勘定(または「売上原価」勘定)に振り替えます。

なお、本問は貸借対照表作成のため仕訳を省略して下記のように求めることもできます。

貸借対照表価額： $\yen8,900,000 - \yen170,000 - \yen230,000 = \yen8,500,000$

2. 貸倒引当金について

(貸倒引当金繰入額)	80,200 *	(貸 倒 引 当 金)	80,200
--------------	----------	---------------	--------

決算整理後の貸倒引当金残高が $\yen92,200$ (売上債権期末残高の1%)になるように、整理前残高 $\yen12,000$ との差額 $\yen80,200$ を繰り入れます。なお、売上債権とは売掛金です。

* $(\yen9,960,000 - \yen740,000) \times 1\% - \yen12,000 = \yen80,200$

3. 減価償却について

(1) 減価償却費の計上

(減 価 償 却 費)	1,700,000	(建物減価償却累計額)	500,000 ^{*1}
		(備品減価償却累計額)	1,200,000 ^{*2}

*1 $\yen15,000,000 \div 30 \text{ 年} = \yen500,000$

*2 $\yen7,200,000 \div 6 \text{ 年} = \yen1,200,000$

(2) 税効果

(繰 延 税 金 資 産)	75,000 ^{*3}	(法 人 税 等 調 整 額)	75,000
-----------------	----------------------	-------------------	--------

*3 減価償却費損金不算入額： $\yen1,200,000 - \yen7,200,000 \div 8 \text{ 年} = \yen300,000$

税効果： $\yen300,000 \times 25\% = \yen75,000$

4. 消費税について

(仮 受 消 費 税)	7,280,000	(仮 払 消 費 税)	6,064,000
		(未 払 消 費 税)	1,216,000

5. 長期貸付金について

(1) 貸倒引当金の計上

(貸倒引当金繰入)	450,000 ^{*1}	(貸 倒 引 当 金)	450,000
-------------	-----------------------	---------------	---------

*1 $\yen3,000,000 \times 15\% = \yen450,000$

(2) 税効果

(繰 延 税 金 資 産)	112,500 ^{*2}	(法 人 税 等 調 整 額)	112,500
-----------------	-----------------------	-------------------	---------

*2 $\yen450,000 \times 25\% = \yen112,500$

6. その他有価証券について

(1) 期首振戻処理

(そ の 他 有 価 証 券)	100,000	(繰 延 税 金 資 産)	25,000
		(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	75,000

(2) 期末の評価替え

(そ の 他 有 価 証 券)	800,000 ^{*1}	(繰 延 税 金 負 債)	200,000 ^{*2}
		(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	600,000

*1 $\yen7,700,000 - (\yen6,800,000 + \yen100,000) = \yen800,000$

*2 $\yen800,000 \times 25\% = \yen200,000$

7. 法人税等について

(法人税、住民税及び事業税)	2,054,000	(仮 払 法 人 税 等)	720,000
		(未 払 法 人 税 等)	1,334,000

8. 繰延税金資産と繰延税金負債について

(繰 延 税 金 負 債)	187,500	(繰 延 税 金 資 産)	187,500
-----------------	---------	-----------------	---------

* 繰延税金資産の期末残高： $\yen25,000 + \yen75,000(3.(2)) + \yen112,500(5.(2)) - \yen25,000(6.(1)) = \yen187,500$

繰延税金負債の期末残高： $\yen200,000(6.(2))$

第 4 問

問 1

(1) 修繕部門費の配賦

$$\text{組立部門} : 450,000 \text{ 円} \times \frac{75 \text{ 時間}}{75 \text{ 時間} + 50 \text{ 時間}} = 270,000 \text{ 円}$$

$$\text{切削部門} : 450,000 \text{ 円} \times \frac{50 \text{ 時間}}{75 \text{ 時間} + 50 \text{ 時間}} = 180,000 \text{ 円}$$

(2) 工場事務部門費の配賦

$$\text{組立部門} : 440,000 \text{ 円} \times \frac{50 \text{ 人}}{50 \text{ 人} + 50 \text{ 人}} = 220,000 \text{ 円}$$

$$\text{切削部門} : 440,000 \text{ 円} \times \frac{50 \text{ 人}}{50 \text{ 人} + 50 \text{ 人}} = 220,000 \text{ 円}$$

(3) 材料倉庫部門費の配賦

$$\text{組立部門} : 900,000 \text{ 円} \times \frac{120 \text{ 回}}{120 \text{ 回} + 60 \text{ 回}} = 600,000 \text{ 円}$$

$$\text{切削部門} : 900,000 \text{ 円} \times \frac{60 \text{ 回}}{120 \text{ 回} + 60 \text{ 回}} = 300,000 \text{ 円}$$

問 2

(1) 製造部門費の予定配賦率

$$\text{組立部門} : 2,400,000 \text{ 円} \div 8,000 \text{ 時間} = 300 \text{ 円/時間}$$

$$\text{切削部門} : 1,920,000 \text{ 円} \div 6,000 \text{ 時間} = 320 \text{ 円/時間}$$

(2) 製造間接費配賦差異

$$\text{組立部門} : (300 \text{ 円/時間} - 310 \text{ 円/時間}) \times 7,800 \text{ 時間} = \triangle 78,000 \text{ 円 (不利・借方差異)}$$

$$\text{切削部門} : (320 \text{ 円/時間} - 325 \text{ 円/時間}) \times 5,900 \text{ 時間} = \triangle 29,500 \text{ 円 (不利・借方差異)}$$

第 5 問

問 1 製品 X の標準原価：1,200 円/個×2,000 個＝2,400,000 円

問 2 製品 X の標準原価：1,200 円/個×2,200 個＝2,640,000 円

問 3

(1) 原料費差異

標準原価：1,200 円/個×1,500 個＝1,800,000 円

実際原価：1,759,400 円

原料費総差異：1,800,000 円－1,759,400 円＝40,600 円(有利(貸方)差異)

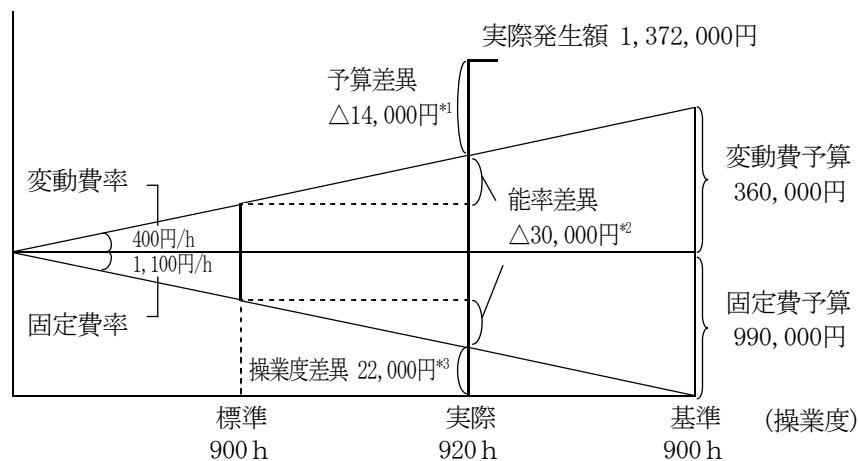
7.6円	価 格 差 異		標準消費量：150g/個×1,500 個＝225,000g
8円	標準原価	数 量 差 異	価格差異：(8 円/g－7.6 円/g)×231,500g
	225,000g	231,500g	＝92,600 円(有利(貸方)差異)
			数量差異：8 円/g×(225,000g－231,500g)
			＝△52,000 円(不利(借方)差異)

(2) 加工費差異

標準原価：900 円/個×1,500 個＝1,350,000 円

実際原価：1,372,000 円

加工費総差異：1,350,000 円－1,372,000 円＝△22,000 円(不利(借方)差異)



標準時間：0.6時間/個×1,500個＝900時間

*1 400円/時間×920時間＋990,000円－1,372,000円＝△14,000円(不利(借方)差異)

*2 (900時間－920時間)×1,500円/時間＝△30,000円(不利(借方)差異)

*3 (920時間－900時間)×1,100円/時間＝22,000円(有利(貸方)差異)